

第3章 七つの政策分野の基本施策



4 産業・経済分野

4-1-1 ものづくり産業・商業の振興

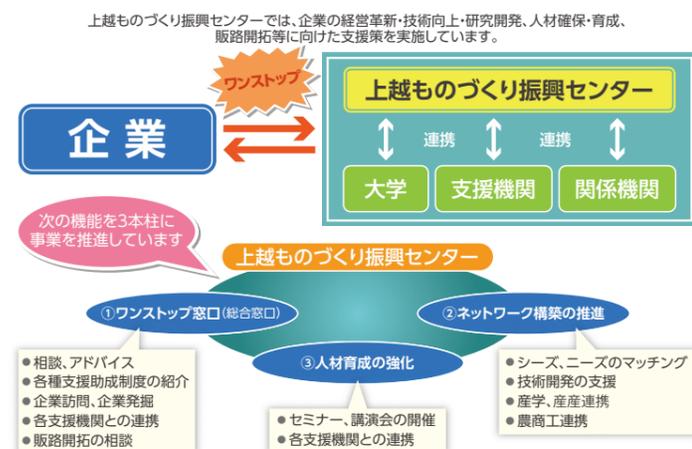
▶ 施策の方針

社会経済情勢の変化を敏感に捉え、的確な分析と判断の下、地域に根付いたものづくり産業・商業の振興に向けた支援策を展開します。

また、地域資源をいかした特産品開発や地域企業の技術を外部発信、相互利用するためのネットワークづくり等を支援し、地域内における経済循環を高めることにより、為替変動などの外的要因の影響を受けにくい、足腰の強い内発型の経済基盤の形成を目指します。

▶ 現状と課題

- 市では、企業振興条例に基づく奨励措置による支援や上越ものづくり振興センター⁷⁶をワンストップ窓口とした産学官連携や企業間ネットワークの構築を始め、新商品や新技術の開発・販路開拓への補助、販売促進等に対する支援を行ってきたほか、メイド・イン上越⁷⁷認証制度を創設し、工業製品や特産品の認証を行うなど、中小企業を主対象とした総合的な企業支援に努めてきました。
- また、上越国際ビジネス研究会⁷⁸の開催や貿易関係機関との連携による最新貿易関連情報の提供を通じて、市内企業の海外取引・事業展開を支援してきました。
- 地域の商店街に対しては、意欲的なイベントや集客増加に向けた取組を支援し、商店街の維持・活性化を図りました。
- 国の施策に目を向けると、国は「新たな成長戦略」を掲げ、日本の産業再興に向け「アベノミクス」を経済成長戦略として展開しており、様々な支援メニューを用意しています。こうした国の動向を見据え、市内企業においても新たにチャレンジする機運が生まれています。
- こうした中で、国内の人口減少や少子化・高齢化が進み、域内消費の縮小や労働力不足が懸念され、また、経済のグローバル化に伴い、海外取引は為替変動の影響を受けやすくなっていることなどから、市内企業の業況等は刻々と変化し、流動的となっています。
- また、ロードサイド型の大型店舗の立地、インターネットショッピングの普及など、地元商店街を取り巻く環境は厳しさを増しており、商店街の衰退により消費者の買い物環境が悪化することが懸念されます。
- このことから、中小企業を中心に、ものづくり産業と商店街に時宜を捉えた的確な支援策を展開していくとともに、足腰の強い内発型の経済基盤の形成に取り組む必要があります。



▲高田本町商店街(越後・謙信SAKEまつり)



▲メイド・イン上越(特産品)認証品(平成26年12月現在)



made in JOETSU made in JOETSU

メイド・イン上越認証品ロゴマーク(左:特産品 右:工業製品)

▶ 施策の柱

1 中小企業の経営安定化

- ・市内中小企業の事業継続や経営安定化に必要な資金調達の環境を整えるため、商工関係団体・金融機関等の関係機関との連携により、景気動向や為替変動など経済情勢の変化を的確に捉え、各種制度融資や信用保証料の補助など、効果的な金融支援を行います。

2 新製品・新技術開発等の企業の育成支援

- ・市内企業による地域資源をいかした新製品の開発や新たなものづくりの技術開発、国内外における販路拡大、新たな設備投資を行うなど、意欲的な事業者の取組に対し、資金面・情報面の各種支援や奨励措置を行います。
- ・総合的に市内企業の競争力強化を図るため、上越ものづくり振興センター⁷⁶を中心として、これまでに構築してきた産学官の連携体制や企業間ネットワークを活用しながら、研究開発、人材育成などを支援します。

3 商店街の維持・活性化

- ・まちのにぎわいの創出や、市民の買物環境の確保に大切な役割を担っている中心市街地や商店街の維持・活性化を図るため、魅力の向上や集客促進に向けた体制確保、空き店舗の解消など、事業者による意欲的な取組に対する支援を行います。

▶ 目標

項目	現状値(時点)	目標(H30)	目標(H34)
新商品・新技術の開発・市場化の支援件数	4件/年(H25)	5件/年	5件/年
メイド・イン上越 ⁷⁷ 認証品数(累計)	13品(H25)	96品	112品
商店街等の活性化に向けたイベント開催等の取組への支援件数	11件/年(H25)	11件/年	11件/年
中心市街地における空き店舗の活用支援件数	2件/年(H25)	4件/年	4件/年

第3章 七つの政策分野の基本施策



4 産業・経済分野

4-1-2 物流・貿易の振興

▶ 施策の方針

当市の恵まれた立地条件とエネルギー拠点としての地域特性を最大限にいかし、物流・貿易面での拠点機能を高めます。

企業立地の促進に取り組むとともに、直江津港の物流・貿易面での拠点機能をいかした事業活動の活性化と国内外における製品競争力の向上に取り組めます。

▶ 現状と課題

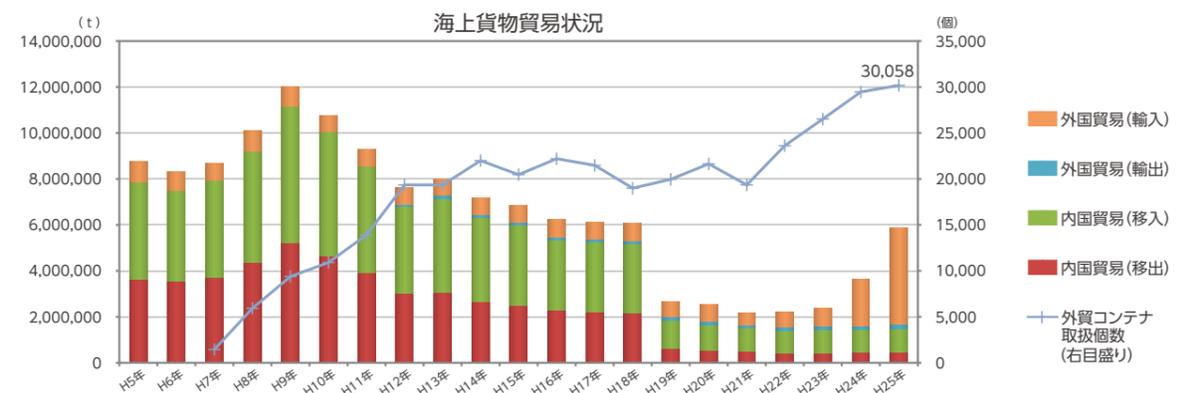
○市では、陸・海の広域交通網の結節点に位置する当市の恵まれた立地条件をいかし、補助金を有効活用した継続的なポートセールス⁷⁹を行うとともに、長野県で直江津港利用促進セミナーを開催するなど、重要港湾⁸⁰である直江津港のコンテナ取扱量の増加に向けた取組を進めてきました。

○今後、北陸新幹線の延伸や上信越自動車道の4車線化、上越魚沼地域振興快速道路³⁵の整備が進むことにより、当市の物流・貿易面での拠点性と利便性の一層の向上が期待されます。

○また、国産資源となりうる上越沖日本海のメタンハイドレート⁷の存在は、直江津港のエネルギー供給拠点としての重要性を一層高めることとなります。

○一方で、当市の物流・貿易面での拠点性をいかした市内企業、農業者等による製品競争力の向上や企業立地等の取組は、十分な状況には至っていません。

○このことから、物流・貿易面での拠点機能を高めていくとともに、市内企業、農業者等による製品競争力の向上や企業立地等の取組を促進し、産業の振興を図っていく必要があります。



※外貿コンテナは、H7年から取扱を開始
 ※外貿コンテナ取扱個数は、20フィートコンテナ1個に換算した数

出典：直江津港統計年報(H5～H25)



▲直江津港の全景



▲コンテナを荷役するガントリークレーン



▲メタンハイドレート(人工のもの)
(出典：MH21)

▶ 施策の柱

1 直江津港のエネルギー拠点化

- ・直江津港のエネルギー港湾としての特性をいかし、日本海側拠点港⁹としての存在価値を高めていくため、港湾管理者である新潟県や港湾関係団体との連携の下、直江津港の集荷力増加に向けた取組を推進します。
- ・新たな国産資源として期待されるメタンハイドレート⁷の掘削調査等における直江津港の支援拠点港湾化や商業化に向けての直江津港の整備について、新潟県や商工関係団体と連携して国に働きかけるとともに、地元自治体として必要な環境整備を進めます。

2 物流・貿易の活性化

- ・市内産業の事業活動の円滑化や、国内外における競争力強化に資する物流・貿易の活性化を図るため、直江津港を始め当市の物流拠点としての優位性を更に高めるための取組を促進します。
- ・市内企業の海外取引を促進するため、関係機関や団体との連携を図り、情報の収集・発信や企業間ネットワークの設立に向けた支援を行います。

▶ 目標

項目	現状値(時点)	目標(H30)	目標(H34)
メタンハイドレートの供給拠点としての直江津港の活用	メタンハイドレートの発掘調査の促進やPR活動に関係機関と連携して行っている。	メタンハイドレートの試掘・調査の拠点として直江津港が活用されている状態	メタンハイドレートの開発・供給拠点として直江津港が活用されている状態
直江津港の外貿定期コンテナの仕向け地など	4航路(H26)	航路数の増加・コンテナの仕向け地の多様化	航路数の増加・コンテナの仕向け地の多様化
外貿定期コンテナ取扱量 ※コンテナ取扱個数は、20フィートコンテナ1個に換算した数	30,058個/年	50,000個/年	50,000個/年

序論 上越市の課題と将来展望

基本構想

基本計画

資料編

序論 上越市の課題と将来展望

基本構想

基本計画

資料編

第3章 七つの政策分野の基本施策



4 産業・経済分野

4-1-3 新産業・ビジネス機会の創出

▶ 施策の方針

他の関連施策との連携を図り、ものづくり技術や製品、広域交通網の結節点である立地特性等の当市の地域資源を最大限にいかし、地域に根付く新産業の創出や企業誘致に取り組みます。

また、物流・貿易の拠点性をいかして国内外との経済交流を促進し、新たなビジネスチャンスの創出を図ります。

▶ 現状と課題

- 市では、ビジネス機会の創出を図るため、製品・商品の見本市等への出展に対し、補助金を交付するなど支援に取り組んでおり、市内製造製品の販売促進を後押ししてきました。
- また、企業誘致については、好調産業を中心に広く活動を展開しており、平成20年度には大手製造業者の市内誘致を実現し、さらに、平成25年度からはターゲットとする業種や場所を絞り込んだ活動を進めており、平成25年度には市内産業団地への大規模ガスエンジン発電所の立地を実現しています。
- さらに、北陸新幹線開業を見据え、関西圏や中京圏を視野に入れた広域的な経済交流にも取り組んできました。
- しかし、企業立地については、全国的にも低調な傾向にあり、平成21年度以降、市外からの大手製造業の誘致は実現しておらず、新規企業立地に向けた活動の強化が課題となっています。
- また、地域の創業率を引き上げることにより産業の新陳代謝を進め、民間活力を高めるためにも、創業支援事業計画に基づき、商工団体や金融機関と連携しながら新規起業のための相談しやすい環境整備に取り組む必要があります。
- このことから、当市の地域資源を最大限にいかし、地域に根付く新産業の創出や新たな取引に向けた取組、企業の誘致を戦略的に進める必要があります。

上越市の産業団地



産業団地名	分譲可能総面積
A 新潟県南部産業団地	262,230㎡
B 流通業務団地	11,229㎡
C 和田第二企業団地	12,246㎡
D 板倉北部工業団地	32,767㎡
E 今曾根工業団地	3,853㎡
F 三和西部産業団地	3,547㎡
G 大潟工業団地	370,000㎡

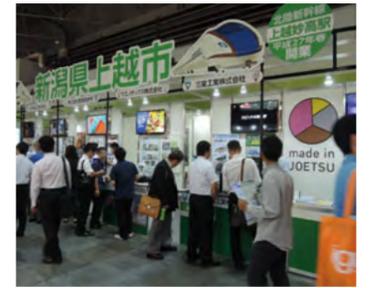
※平成26年7月現在



▲新潟県南部産業団地



▲関西圏との経済交流セミナー



▲工業製品の見本市への出展

▶ 施策の柱

1 企業立地の推進

- ・ 税収の確保や雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、当市のまちの力をいかした魅力的な立地環境の整備に努め、企業立地を推進します。
- ・ 戦略的で効果的な企業誘致活動を展開するため、業種や誘致先用地の絞り込みによりターゲットを明確化するとともに、民間ノウハウの活用や関係団体等との連携協力を一層強化します。

2 起業・創業の支援

- ・ 産業の新陳代謝を進めることにより民間活力を高めていくため、商工団体や金融機関との連携や、国県等の支援策の活用を図りながら、起業・創業希望者のニーズに応じた総合的な支援を行います。
- ・ 特に、若者や女性を始めとする起業・創業の意欲が旺盛な人へ支援するため、情報提供や各種相談の実施など、起業・創業しやすい環境を整備します。

3 経済交流の推進

- ・ 地域産業の競争力向上や、新たな市場開拓に向けた経済交流を促進するため、環日本海経済研究所（エリナ）⁸¹や日本貿易振興機構（ジェトロ）⁸²などからの情報収集や、上越国際ビジネス研究会⁷⁸等を通じた市内企業への情報提供・情報交流を進めます。
- ・ 新たな経済交流のきっかけづくりとして、国内外を問わず、積極的な地域交流を推進します。

▶ 目標

項目	現状値（時点）	目標（H30）	目標（H34）
産業団地の売却額	5,596万円/年（H25）	2億円（H27～H30合計）	2億円（H31～H34合計）
創業支援・創業（実現）件数	— ※H26から新規実施	創業支援50件/年 創業（実現）20件/年	創業支援55件/年 創業（実現）22件/年
見本市等への出展を支援した事業者数	8事業者/年（H25）	40事業者/年	40事業者/年

第3章 七つの政策分野の基本施策



《上越市の観光資源》



▲ 高田城百万人観桜会



▲ 蓮まつり



▲ 謙信公祭



▲ 海水浴場



▲ レルヒ祭



▲ 灯の回廊

4 産業・経済分野

4-2-1 観光の振興

▶ 施策の方針

歴史・文化などの地域固有の資源の魅力向上と新水族博物館等の新たな地域資源の活用を図り、市内観光スポットをつないでにぎわいを点から面に広げ、市内観光の回遊性を高めます。

関連施策との連携の下、各種イベントや旅行エージェント⁸³との連携等を通じて、当市の魅力の発信・PR力を高めるとともに、高速道路、直江津港、北陸新幹線といった広域交通インフラ¹を最大限活用し、広域からの誘客促進に取り組みます。

▶ 現状と課題

- 北陸新幹線の開業により、当市へのアクセス性が高まり、1時間以内の到達圏域人口は、現在の6.8倍に相当する約350万人、2時間以内では現在の3.7倍に相当する約3,500万人となることから、関西、中京圏を含むより広域からの誘客促進が期待されます。
- 市では、こうした状況を見据え、各種観光スポットや観光商品の宣伝・PR活動を積極的に取り組むことで、市の知名度の向上を図るとともに、観桜会等のイベント来客数の増加、旅行エージェントによる旅行商品化など、首都圏や関西圏からの旅行者の獲得と交流人口の増加に努めてきました。
- さらには、国・県が主催する外国の旅行エージェントを対象にした各種商談会への参加や、旅行エージェント等の下見旅行を積極的に受け入れ、海外への市場開拓にも取り組みました。
- 一方で、観光客を呼び込むためには、歴史・文化などの地域固有の資源の魅力向上や上越市周辺の観光資源との連携の強化、市内観光の回遊性が十分な状態には至っていないため、引き続き課題となります。
- また、水族博物館は市内有数の集客施設であり、新水族博物館が建設されることにより、一層の誘客が期待されますが、同館への集客効果を地域全体に波及させていく取組が必要となります。
- このことから、地域資源の魅力向上と活用を図り、市内観光の回遊性を高め、さらに市外への発信・PRを一層強化し、広域交通インフラの整備による交流圏域の拡大をいかした誘客促進につなげていく必要があります。

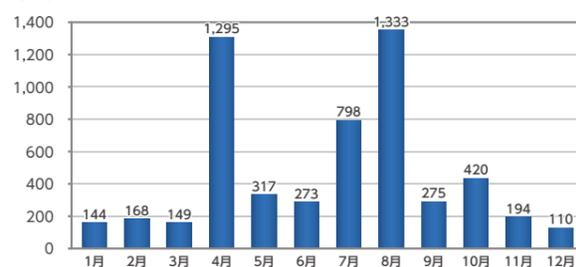
市内の観光客入込数 (単位: 万人)

年度(年)	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年	H24年	H25年
観光客入込数	728	746	888	611	530	547	569

資料：新潟県観光動態の概要
新潟県観光入込客統計

(注)平成23年から暦年集計に変わったため、平成22年度以前とは単純に比較できない。

市内の月別観光客入込数(平成24年)



資料：新潟県観光動態の概要
新潟県観光入込客統計

▶ 施策の柱

1 地域資源の魅力向上

- ・歴史・文化などの地域固有の資源を守り、まちの魅力を高めていくため、それらの保全・活用に関わる市民・事業者による主体的な活動との連携を進めます。
- ・北陸新幹線開業により、当市・当地域への全国からの注目が高まるタイミングを逸することなく、当市が有する多様な観光コンテンツ⁸⁴の魅力の向上はもとより、市を挙げた来訪者の受け入れ体制の強化を推進します。

2 広域交通網をいかした誘客促進

- ・北陸新幹線の開業や、上信越自動車道の4車線化を契機として、当市へのアクセス環境が向上する地域を中心に集中的な誘客活動に取り組みます。
- ・広域的な周遊・滞在型観光を促進するため、小木直江津航路など市内外への二次交通³⁶を確保し、都市間の魅力的な観光資源を有機的に結び付けるとともに、広域的に周遊できる観光ルートの設定やプロモーション活動⁸⁵を展開します。

3 市内の回遊性の向上

- ・新水族博物館や春日山城、高田公園等の主要な観光資源への誘客効果を全市的に波及させていくため、主要な観光エリアと各地の歴史・文化的資源など地域資源を結ぶ周遊型観光の強化を図ります。
- ・誘客による地域活性化の効果を一層高めるため、事業者や団体等の主体的な取組を促進します。

▶ 目標

項目	現状値(時点)	目標(H30)	目標(H34)
市内への観光客入込数	5,687,400人/年(H25)	7,500,000人/年	8,000,000人/年
市内宿泊施設の定員稼働率	32.4%(H25)	41.6%	48.8%

第3章 七つの政策分野の基本施策



4 産業・経済分野

4-2-2 交流機会の拡大

▶ 施策の方針

広域交通網の整備によるアクセス性をいかし、大学、企業、関係団体等との連携を図り、多様な交流機会を創出するとともに、各種コンベンションや東京オリンピック・パラリンピック（以下「東京オリンピック」という。）の合宿やプレ大会を含むスポーツ大会等の積極的な誘致に取り組みます。

また、関連施策と連携を図り、アフターコンベンション⁸⁶情報を提供し、交流機会をいかした地域の活性化に取り組むとともに、東京オリンピックの開催の機会を捉え、スポーツを通じた交流促進に必要な施策を展開します。

▶ 現状と課題

- 北陸新幹線の開業、上信越自動車道の4車線化等の広域交通網の整備が進むことにより、当市へのアクセス性が高まり、交流可能圏域が中京圏や関西圏まで拡大し、市民はもとより観光やビジネスなどで当市を訪れる人々の利便性が向上することで、これまで以上に地域の活性化が期待されます。
- また、既存の文化・スポーツ施設に加え、上越妙高駅前の釜蓋遺跡公園整備、（仮称）厚生産業会館の建設、高田公園野球場や総合博物館の改修等が進んでおり、さらに、県立武道館の建設も決定していることから、市内外とのさらなる交流機会の増加が見込まれています。
- さらに、平成32年の東京オリンピックの開催に当たり、各国の合宿やプレ大会等の誘致の実現が図られれば、スポーツを通じた交流促進の絶好の機会となります。
- このことから、観光やビジネスだけでなく、農業、教育、スポーツ、文化など様々な分野において、大学、企業、関係団体などと行政が連携を図り、田舎体験、大学の考古学実習や小・中・高等学校の教育旅行、スポーツ大会の開催、合宿の誘致など、多様な交流機会の創出に取り組む必要があります。



新潟MICE研究協議会や上越観光コンベンション協会と連携し、各種コンベンションの誘致を行っています。



▲ えちご・くびき野100kmマラソン



▲ 高田開府400年祭前夜祭記念講演会



▲ 全国的な教育関係の研究会（全生総研 新潟大会）

▶ 施策の柱

1 スポーツ大会等の誘致

- ・上越市の良好な自然環境や北陸新幹線の開業と上信越自動車道の4車線化により向上した交通アクセスをいかし、既存施設におけるスポーツ大会やスポーツ合宿の誘致を促進します。

2 各種コンベンションの誘致

- ・広域的な交通アクセスの向上をいかし、関係団体との連携強化により、交流機会の創出や、各種コンベンションの誘致・開催支援に取り組みます。
- ・各種コンベンションの開催による誘客効果を地域全体の活性化に結び付けるため、事業者や団体等との連携に努めます。

▶ 目標

項目	現状値（時点）	目標（H30）	目標（H34）
全国規模のスポーツ大会等の誘致件数	3件/年（H26）	6件/年	6件/年
100人以上の宿泊を伴うコンベンションの誘致件数	6件/年（H25）	11件/年	15件/年

第3章 七つの政策分野の基本施策



4 産業・経済分野

4-3-1 就労支援の充実

▶ 施策の方針

関係機関、企業等との連携を強化し、職業訓練等を通じた職業能力や人材育成に取り組むとともに、市民が安心して生活を送るための雇用の安定を図ります。

また、他の関連施策との連携を図るとともに、関係機関などとの連携により各種支援制度の利用促進を図り、若年者や女性、UJターン³¹者、障害のある人などの雇用改善に取り組みます。

▶ 現状と課題

○市では、若者の地元定着を図るため、ハローワーク、（公財）新潟県雇用環境整備財団、商工団体等の関係機関と連携し、各種セミナーや合同説明会を開催したほか、認定職業訓練の支援、中小企業者の技術力の向上と人材育成などにも取り組みました。

○また、生活保護世帯の稼働年齢層の増加に対応するため、「まずは就労する」ことを目指す就労支援員⁷³による個別的・継続的な支援のほか、就労意欲喚起等支援事業に取り組み、生活改善指導や就労意欲の向上に努めています。

○一方、社会構造と産業構造の変化、雇用形態の多様化などから非正規雇用が拡大しており、正規社員での就職や新規学卒者の就職が課題となっています。

○また、人口動態において、出生より死亡が上回る自然減少と転入より転出が上回る社会減少、さらに少子化と高齢化が同時並行的に進行しており、労働力人口の減少は避けられない状況にあります。

○企業の厳しい経営環境等から、障害のある人の雇用の改善は依然厳しい状況にあり、また、中小企業者においては、勤労者の福利厚生維持も課題となっています。

○社会構造と産業構造の変化、雇用形態の多様化などの実態を踏まえつつ、関係機関、企業等との連携を強化し、市民が安心して生活を送るための雇用の安定を図る必要があります。

有効求人倍率の推移

年度	有効求人倍率
H21年度	0.33
H22年度	0.46
H23年度	0.69
H24年度	0.73
H25年度	0.86

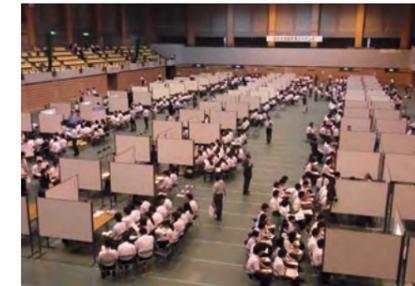
資料：上越市産業振興課

市内高校生の就職率

(単位:%)

年度	就職率	地元就職率
H21年度	97.6	78.9
H22年度	99.6	80.6
H23年度	99.1	83.5
H24年度	100	79.9
H25年度	100	78.6

資料：上越市産業振興課



▲ 高校生就職準備ガイダンス



▲ 職業訓練

▶ 施策の柱

1 雇用機会の充実

- ・市民生活の基盤である雇用の安定を図るため、ハローワーク、（公財）新潟県雇用環境整備財団、商工団体等の関係機関と連携し、雇用機会の拡大に取り組みます。
- ・求人と求職のミスマッチの改善や早期離職者の抑制を図り、若者の地元定着率を向上させるため、市内企業の見学支援や就職ガイダンスを行うなど、学校・保護者・企業・関係機関等との連携に取り組みます。
- ・障害のある人の雇用・就労機会の創出を図るため、農業分野など新たな分野の開拓に努めます。

2 職業能力の向上

- ・自立支援が必要な若者など、就労に当たり支援が必要な人に対する相談体制を強化するため、支援ネットワークを構築します。
- ・技能労働者に対する職業訓練の場を提供し、技術・技能の向上を支援します。
- ・障害のある人の雇用環境を向上させるため、事業者への意識啓発や雇用促進につながる施策を推進します。

3 仕事と生活の調和の促進

- ・勤労者が、健康維持と余暇活動の充実を図るための福利厚生の場として、ワークパル上越の適正な運営を行います。
- ・従業員の個性や価値観に応じたゆとりある働き方や子育てと仕事の両立を可能とするワークライフバランス⁸⁷を実現できる職場環境を整備するため、市内事業者等への意識啓発を行います。

▶ 目標

項目	現状値(時点)	目標(H30)	目標(H34)
有効求人倍率(雇用期間の定めなしまたは4か月以上)	0.86倍(H25)	1.00倍	1.00倍
34歳以下	0.92倍(H25)	1.00倍	1.00倍
高校新卒者の地元就職割合	78.6%(H25)	80.0%	80.0%
女性の就業率(25歳～44歳)	74.6%(H25)	76.0%	78.0%